諮問番号：諮問第 279 号

答申番号：答申第 279 号

答申書

第 1 審査会の結論

北九州市小倉北福祉事務所長（以下「処分庁」という。）が審査請求人に対して行った特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和 39 年法律第 134 号。以下「法」という。）に基づく障害児福祉手当資格喪失処分（以下「本件処分」という。）に係る審査請求（以下「本件審査請求」という。）は棄却されるべきであるとする審査庁の判断は、妥当である。

第 2 審査関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張の要旨

本件処分の取消しを求めるというもので、その理由は次のとおりである。

(1) 障害児福祉手当（以下「手当」という。）の再認定請求却下の判定に不信感がある。

その理由は、審査請求人の子（以下「本件児童」という。）の精神状態及び知的能力が低くなっているにもかかわらず、前回は手当の基準に該当し、今回は基準に該当しないとされたからである。

具体的には、いずれも療育手帳の再判定テスト時の結果であるが、前回は実年齢 11 歳に対し知能指数 4.8 歳、今回は実年齢 15 歳に対し知能指数 5.5 歳であった。

また、精神状態及び問題行動をみると、前回よりも悪化しており、興奮、多動、自傷行為、窃盗行為等が見られる。

日常生活をみると、全体的に介助が必要であり、危険行動に対しては、道路への飛び出し、刃物を人に向ける等の行動があるため、常に大人による監視が必要である。

(2) 手当の認定に当たっては、各自治体により判定基準に大きな差異があるため、公平な判定をお願いしたい。

2 審査庁の主張の要旨

障害児福祉手当認定診断書（精神の障害用）（以下「本件診断書」という。）の記載

内容からは、審査請求人の障害の程度は特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和 50 年政令第 207 号。以下「政令」という。）に定める障害に該当しないことが認められ、処分庁が、審査請求人の手当資格喪失処分を行ったことに違法又は不当な点は認められない。

よって、本件審査請求は棄却されるべきである。

第 3 審理員意見書の要旨

本件児童には「知的障害」があることから、本件児童の障害の認定は、「障害児福祉手当及び特別障害者手当の障害程度認定基準」（「障害児福祉手当及び特別障害者手当の障害程度認定基準について」（昭和 60 年 12 月 28 日社更第 162 号厚生省社会局長通知）の別紙。以下「認定基準」という。）第二の 6（精神の障害）により行うものである。

1 認定基準第二の 6 の(1)のオ該当性

認定の対象については、てんかんによるものにあつては、十分な治療にかかわらず、てんかん性発作を極めてひんぱんに繰り返すものとされている。なお、てんかん発作については、抗てんかん薬の服用や、外科的治療によって抑制される場合にあつては、原則として認定の対象としないとされている。

本件児童のてんかんは、通院による薬物療法により治癒していることが認められるので、当該基準に該当しない。

2 認定基準第二の 6 の(1)のカ該当性

認定の対象について、知的障害によるものにあつては、食事や身のまわりのことを行うのに全面的な援助が必要であつて、かつ、会話による意思の疎通が不可能か著しく困難なものとされている。

しかしながら、本件児童の日常生活能力をみると、食事、排泄及び衣服が自立となっているほか、身の回りのことを行うのに全面的な援助が必要とは認められない。

また、本件診断書には会話による意思の疎通が不可能か著しく困難との記載もないので、当該基準に該当しない。

3 認定基準第二の 6 の(2)該当性

精神の障害の程度については、日常生活において常時の介護又は援助を必要とする程度以上のもので、「常時の介護を必要とする程度」とは、「改訂特別障害者手当等支給事務の手引」（厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課監修）において診断書に、①「⑰

欄の1から5の動作について、全て半介助以上に該当する場合」、②「⑫欄から⑯欄に掲げる障害等により⑱欄（要注意度）の1に該当する場合」、③「⑫欄から⑯欄に掲げる障害等により⑱欄（要注意度）の2に該当する場合であって、かつ、⑰欄の各動作の半数以上について半介助以上に該当する場合」のいずれかに該当する記載がある場合とされている。

本件診断書によると、①については、食事、排泄及び衣服が自立となっているため、該当しない。また、②及び③については、⑫欄から⑯欄に現在の症状又は状態像の記載がないため、該当しない。したがって、当該基準に該当しない。

4 認定基準第二の6の(3)該当性

知的障害の程度については、知的機能の発達程度のほか、適応行動上の障害を十分勘案のうえ、認定基準の別表に掲げる知的機能の程度により判定するものとされており、年齢階層別の障害の程度が最重度とされるものについて、政令別表第1第9号に該当するものとされている。そして、別表によると、15歳の本件児童が属する6歳から17歳までの年齢階層にあつては、障害の程度が「言語は数語のみ」、「数はほとんど理解できない」及び「食事、衣服の着脱などひとりではほとんどできない」に該当する場合について、最重度とされている。

しかしながら、本件診断書からは、本件児童が「言語は数語のみ」、「数はほとんど理解できない」といった事情は認められないので、当該基準に該当しない。

上記のとおり、本件児童は認定基準第二の6のいずれにも該当しないため、政令別表第1第9号に該当しないと判断し、処分庁が本件処分を行ったことに違法又は不当な点は認められない。

その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

5 以上のとおり、本件審査請求は理由がないので、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第45条第2項の規定により、棄却されるべきである。

第4 調査審議の経過

令和7年4月30日付けで審査庁である福岡県知事から行政不服審査法第43条第1項の規定に基づく諮問を受け、令和7年7月7日の審査会において、調査審議した。

第5 審査会の判断の理由

障害児福祉手当の受給資格の認定は、申請時に提出された診断書の記載内容に基づき、法定受託事務の処理基準と位置付けられた認定基準に沿って、客観的に判断されるものである。

本件診断書は、精神の障害用であり、本件児童には「知的障害」があることから、本件児童の障害の認定は、認定基準第二の6（精神の障害）により行うが、本件診断書の記載内容を確認したところ、当該基準のいずれにも該当しないことが認められる。

よって、処分庁が、本件児童の障害の状態が政令別表第1第9号に該当しないと判断し、本件処分を行ったことに違法又は不当な点は認められない。

そのほか、本件処分に影響を与える事情もないので、本件処分に違法又は不当な点は認められず、本件審査請求は理由がないから、これを棄却するのが相当である。

加えて、審理員の審理手続をみても、行政不服審査法の規定に従い、処分庁に対しては弁明書の提出依頼を、審査請求人に対しては弁明書の送付及び反論書の提出依頼をしたことが認められ、その手続は適正なものと認められる。

以上のことから、前記第1のとおり結論する。

福岡県行政不服審査会第3部会

委員 井上 禎 男

委員 井手上 治 隆

委員 森 美知子